

巨理町 PPP/PFI 手法導入優先的検討指針

令和3年3月

巨 理 町

1. 基本事項

(1) 目的

本指針は、多様なPPP/PFIの手法を導入について優先的に検討するにあたって必要な手続を定めることにより、公共施設等の整備、維持管理、運営等へ民間の資金やノウハウを積極的に活用することで、効率的かつ効果的な社会資本の整備と町民に対する低廉かつ良好なサービスを提供するとともに、民間事業者の新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図ることで地域経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

(2) 定義

本指針において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。

PF I 法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）
公共施設等	PF I 法第 2 条第 1 項に規定する公共施設等
公共施設整備事業	PF I 法第 2 条第 2 項に規定する公共施設等の整備に関する事業
利用料金	PF I 法第 2 条第 6 項に規定する利用料金
運営等	PF I 法第 2 条第 6 項に規定する運営等
公共施設等運営権	PF I 法第 2 条第 7 項に規定する公共施設等運営権
整備等	建設、製造、改修、維持管理若しくは運営又はこれらに関する企画をいい、町民に対するサービスの提供を含む。
優先的検討	本ガイドラインに基づき、公共施設等の整備等の方針を検討するにあたって、多様な PPP/PFI 手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法に優先して検討すること
指針	「多様なPPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針」（平成 27 年 12 月 15 日民間資金等活用事業推進会議決定）

2. 対象とする PPP/PFI 手法

本指針の対象とする PPP/PFI 手法及び事業方式は、次の表に掲げるものとする。

PPP/PFI 手法	事業方式
(1) 民間事業者が公共施設等の運営等を担う手法	<ul style="list-style-type: none"> • 公共施設等運営権方式 • 指定管理者制度 • 包括的民間委託 • O方式（運営等Operate）
(2) 民間事業者が公共施設等の設計、建設又は製造及び運営等を担う手法	<ul style="list-style-type: none"> • BTO方式（建設Build-移転Transfer-運営等Operate） • BOT方式（建設Build-運営等Operate-移転Transfer） • BOO方式（建設Build-所有Own-運営等Operate） • DBO方式（設計Design-建設Build-運営等Operate） • RO方式（改修Rehabilitate-運営等Operate） • ESCO（省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業方式）
(3) 民間事業者が公共施設等の設計及び建設又は製造を担う手法	<ul style="list-style-type: none"> • BT方式（建設Build-移転Transfer）（民間建設買取方式） • 民間建設借上方式及び特定建築者制度等（市街地再開発事業の特定建築者制度、特定業務代行制度及び特定事業参加者制度並びに土地区画整理事業の業務代行方式をいう。）

3. 優先的検討の開始時期

新たに公共施設等の整備等を行うために基本構想、基本計画等を策定する場合及び公共施設等の運営等の見直しを行う場合のほか、次に掲げる場合その他の公共施設等の整備等の方針を検討する場合に、併せて優先的検討を行うものとする。

- ① 「巨理町総合発展計画」の策定又は改定を行う場合
- ② 「巨理町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定又は改定を行う場合
- ③ 「巨理町公共施設管理計画」に基づく個別施設計画の策定又は改定を行う場合
- ④ 「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日総務省自治財政局通知）第2の「経営戦略」の策定又は改定を行う場合
- ⑤ 公有地の未利用資産等の有効活用を検討する場合
- ⑥ 公共施設等の集約化又は複合化等を検討する場合

4. 優先的検討の対象とする事業

(1) 対象事業の基準

次に該当する公共施設整備事業を優先的検討の対象とする。

- ① 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むもの）
- ② 単年度の維持管理、運営経費が概ね1億円以上の公共施設整備事業
- ③ 事業費の総額が10億円に満たなくとも、運営の占める割合が多い事業等、PPP/PFIの導入により、著しいサービスの質の向上が見込まれる事業
- ④ 事業費の総額が10億円に満たなくとも、小規模の複数事業をまとめて一体として位置付けること等により、明らかな費用削減が見込まれる事業

(2) 対象事業の例外

対象事業の例外として、次に掲げる公共施設整備事業を優先的検討の対象から除くものとする。

- ① 既にPPP/PFI手法の導入が前提とされている公共施設整備事業
- ② 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づく市場化テストの導入が前提とされている公共施設整備事業
- ③ 民間事業者が実施することが法的に制限されている公共施設整備事業（ただし、法的に制限されている業務を除いた上で実施することが可能な事業については、この限りではない。）
- ④ 災害復旧事業等、緊急に実施する必要がある公共施設整備事業

5. 適切な PPP/PFI 手法の選択

(1) 採用手法の選択

優先的検討の対象となる公共施設整備事業について、費用総額の比較による評価に先立って、当該事業の期間、特性、規模等を踏まえ、当該事業の品質確保に留意しつつ、最も適切な PPP/PFI 手法（以下「採用手法」という。）を選択するものとする。

この場合において、唯一の手法を選択することが困難であるときは、複数の手法を選択できるものとする。

(2) 評価を経ずに行う採用手法導入の決定

採用手法が次に掲げるものに該当する場合には、それぞれ次に定めるところにより、評価を経ず当該採用手法の導入を決定することができるものとする。

指定管理者制度	費用総額の比較による評価の省略
当該事業が施設整備業務の比重の大きいもの又は運営等の業務内容が定型的なものに該当するBTO方式	簡易な検討を省略し、詳細な検討を実施
民間事業者から PPP/PFI に関する提案がある場合であって、当該提案において、従来型手法による場合と採用手法を導入した場合との間での費用総額の比較等の客観的な評価により、当該採用手法の導入が適切であるとされている場合における当該採用手法	

6. 費用総額の比較による評価（簡易な検討）

(1) 簡易な検討

別紙の PPP/PFI 手法簡易定量評価調書により、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、次に掲げる費用等の総額（以下「費用総額」という。）を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

採用手法の選択において複数の手法を選択した場合は、各々の手法について費用総額を算定し、その最も低いものと、従来型手法による場合の費用総額との間で同様の比較を行うものとする。

- ①公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用
- ②公共施設等の運営等の費用
- ③民間事業者の適正な利益及び配当
- ④調査に要する費用
- ⑤資金調達に要する費用
- ⑥利用料金収入

(2) その他の方法による簡易な検討

採用手法の過去の実績が乏しいこと等により費用総額の比較が困難と認めるときは、次に掲げる評価その他公的負担の抑制につながることを客観的に評価することができる方法により、採用手法の導入の適否を評価することができるものとする。

- ①民間事業者への意見聴取を踏まえた評価
- ②類似事例の調査を踏まえた評価

7. 費用総額の比較による評価（詳細な検討）

簡易な検討において採用手法の導入に適しないと評価された公共施設整備事業以外の公共施設整備事業を対象として、専門的な外部コンサルタントを活用するなどにより、要求水準、リスク分担等の検討を行った上で、詳細な費用等の比較を行い、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、費用総額を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

8. 評価結果の公表

検討による評価の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合には、次に掲げる事項を、それぞれ次に定める時期にホームページ上で公表するものとする。

(1) 簡易な検討の結果

PPP/PFI手法を導入しないこととした旨その他当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらない事項	PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期
PPP/PFI手法簡易評価調書の内容	入札手続の終了後等適切な時期

(2) その他の方法による簡易な検討の結果

PPP/PFI手法を導入しないこととした旨及び客観的な評価結果の内容（当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらないものに限る。）	PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期
客観的な評価結果の内容（当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながるものに限る。）	入札手続の終了後等適切な時期

(3) 詳細な検討の結果

PPP/PFI手法を導入しないこととした旨及び客観的な評価結果の内容（当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらないものに限る。）	PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期
PPP/PFI手法簡易評価調書の内容	入札手続の終了後等適切な時期

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が 自ら整備等を行う手法)	採用手法 (候補となるPPP/PFI 手法)
整備等費用 (運営等を除く。)		
<算出根拠>		
運営等費用		
<算出根拠>		
利用料金収入		
<算出根拠>		
資金調達費用		
<算出根拠>		
調査等費用		
<算出根拠>		
税金		
<算出根拠>		
税引後損益		
<算出根拠>		
合計		
合計 (現在価値)		
財政支出削減率		
その他 (前提条件等)		